

平 成 2 8 年 度

信 濃 町 財 務 書 類
【 統 一 的 な 基 準 】

長 野 県 信 濃 町

(総 務 課 財 政 係)

【目次】

I 新しい地方公会計制度の概要

1	新しい地方公会計制度の概要	1
2	対象となる会計	2
3	財務諸表	3
4	財務書類の作成基準	4

II 平成28年度 信濃町財務書類

一般会計等・全体・連結財務書類

■	貸借対照表	6
■	行政コスト計算書	11
■	純資産変動計算書	14
■	資金収支計算書	16

I 新しい地方公会計制度の概要

1 新地方公会計制度の概要

市町村など地方公共団体の財務情報は、現金の収入と支出に重点を置いた現金主義・単式簿記を特徴としていましたが、地方公共団体の資産や債務の実態が分かりにくいことから、国において「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」に基づく「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、従来の決算書等の作成に加え、発生主義・複式簿記などの企業会計的な手法を活用した「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の「財務諸表」の整備が求められました。

これまでの動きを整理すると平成11年度より旧総務省方式でスタートしたこの制度は、平成18年に各自治体に通知というかたちで大きな転換点を迎えました。ここでは、基準モデルと総務省方式改訂モデルの2つのモデルが提示され、各自治体はどちらかのモデルを選択し、財務書類を公表することとなり、信濃町においては、基準モデルを採用し平成22年度決算から作成・公表を行ってきました。

また、平成26年4月30日に公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において地方公会計の統一的な基準が示されたことを受けて、信濃町では平成27年度決算から統一的な基準により財務書類を作成しました。

2 対象となる会計

新地方公会計制度では、一般会計等・公営事業会計を対象とする「全体財務書類」及びその他の関連団体（一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等）を含めた「連結財務書類」を作成することとされています。

作成対象とする範囲のイメージ

会計区分	説明
一般会計等	一般会計・古海診療所特別会計
全体会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計 簡易水道事業特別会計 ※1 公共下水道事業特別会計 ※1 農業集落排水事業特別会計 ※1 特定環境保全公共下水道事業特別会計 ※1 個別排水処理施設整備事業特別会計 ※1 水道事業会計(法適用) 病院事業会計(法適用)
連結会計	長野県後期高齢者医療広域連合 長野県自治振興組合 長野県市町村総合事務組合 長野県地方税滞納整理機構 長野広域連合 東北信市町村交通災害共済事務組合 北部衛生施設組合 北信保健衛生施設組合 信濃町土地開発公社 有限会社 信濃町ふるさと振興公社 一般社団法人 信濃町振興局

※1 現在法適用化企業への移行取組中(資産台帳等整備)の為、取組完了後合算

3 財務諸表

(1) 貸借対照表【BS】Balance Sheet

基準日時点における町の財政状態（資産・負債・純資産残高）を明らかにすることを目的として作成します。

(2) 行政コスト計算書【PL】Profit and Loss Statement

会計期間中の町の経常的な活動に伴う費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

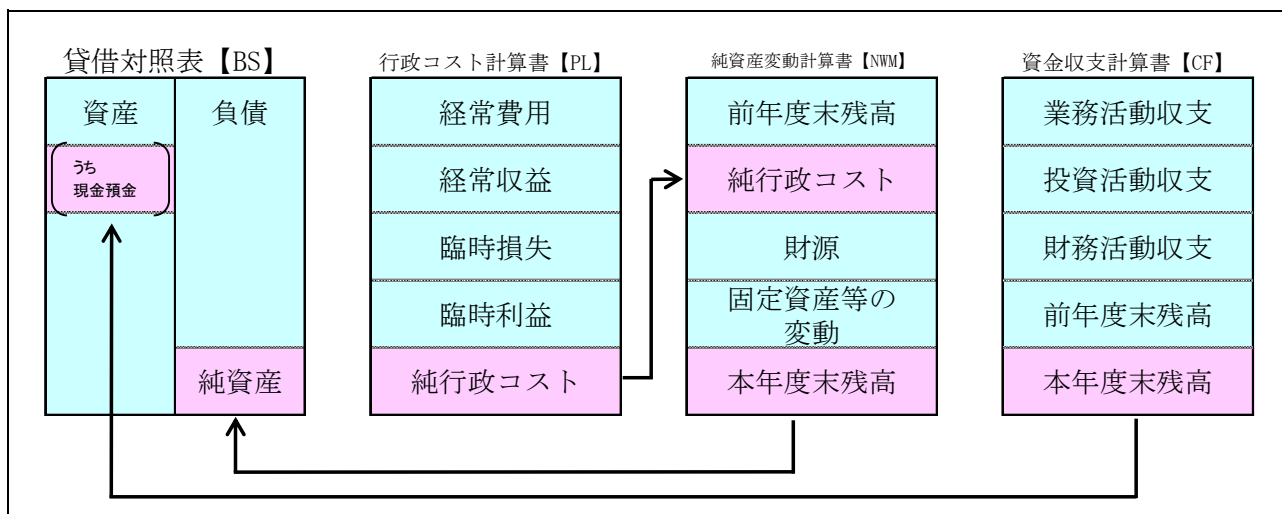
(3) 純資産変動計算書【NWM】Net Worth Matrix

会計期間中の町の純資産が、どのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書には計上されないすべての取引を明らかにすることを目的として作成します。

(4) 資金収支計算書【CF】Cash Flow Statement

会計期間中に町がどのような活動に資金を使われたかを示すもので、資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成します。

(5) 財務諸表の相関関係



- ① BSの資産のうち「(預金現金)」とCFの「本年度末残高」が一致します。
- ② BSの純資産とNWMの「本年度末残高」が一致します。
- ③ PLの「純行政コスト」とNWMの「(純行政コスト)」が一致します。

4 財務書類の作成基準

信濃町の財務書類は、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」並びに「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

対象年度は平成28年度で、平成29年3月31日を作成基準日とし、出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして作成しています。

有形固定資産の評価基準について、土地は、固定資産台帳上の現時点での評価額としています。土地を除く有形固定資産の減価償却は、資産の種別耐用年数により、定額法（毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法）により行っています。評価額は、取得額及び取得年次から再調達価格を求めた額としています。

備品については、取得価格50万円以上のものについて、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」による定額法で算定し、耐用年数経過後は備忘価格として1円（残存価格なし）として計上しています。（ただし、美術品等は減価償却していません。）

減価償却を行う各有形固定資産の価値は、取得年度のときよりも老朽化などにより価値が下がっていると考え、実態にあわせて「減価償却」として行政コスト計算書【PL】に掲載しますが、道路などのインフラ資産は、その減価に対応する収益の獲得が予定されないものとして、直接資本から減耗処理することとし、純資産変動計算書【NWM】に掲載しています。

各財務書類の分析中の町民一人当たりの数値は、平成29年3月31日現在の人口8,759人を用いて算出しています。

Ⅱ 平成28年度 信濃町財務書類

【一般会計等・全体・連結財務書類】

1 財務書類

■貸借対照表【BS】

(平成29年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	一般会計等	全 体	連 結	科目	一般会計等	全 体	連 結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	13,600,093	16,300,152	17,037,561	固定負債	5,651,813	6,893,070	7,165,155
有形固定資産	10,426,166	12,904,570	13,406,874	地方債	4,355,247	5,070,575	5,090,583
事業用資産	8,824,223	9,230,821	9,722,478	長期未払金	23,302	23,302	23,302
インフラ資産	1,370,445	3,031,051	3,031,252	退職手当引当金	1,273,265	1,647,743	1,702,142
物品	1,214,779	1,101,330	2,161,688	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	4,636	5,077	その他	-	151,450	349,129
投資その他の資産	3,173,926	3,390,945	3,625,609	流動負債	528,532	773,429	794,938
投資及び出資金	1,233,979	1,188,634	1,188,634	1年内償還予定地方債	455,971	573,505	576,505
投資損失引当金	-	-	-	未払金	16,540	86,104	90,590
長期延滞債権	92,473	132,886	132,886	未払費用	-	-	-
長期貸付金	-	1,800	1,800	前受金	-	-	-
基金	1,829,653	2,051,053	2,271,941	前受収益	-	-	2
その他	30,000	30,000	43,776	賞与等引当金	51,328	93,782	98,171
徴収不能引当金	△ 12,178	△ 13,428	△ 13,428	預り金	4,693	4,774	6,060
流動資産	1,259,190	1,955,406	2,400,653	その他	-	15,266	23,609
現金預金	103,326	478,829	693,799	負債合計	6,180,345	7,666,499	7,960,093
未収金	22,219	334,295	337,879	【純資産の部】			
短期貸付金	-	-	-	固定資産等形成分	14,757,746	17,574,153	18,462,715
基金	1,135,000	1,135,000	1,322,121	余剰分(不足分)	△ 6,078,808	△ 6,990,424	△ 6,989,449
棚卸資産	-	9,056	19,057	他団体出資等分	-	5,330	4,856
その他	-	-	29,609	純資産合計	8,678,937	10,589,059	11,478,121
徴収不能引当金	△ 1,355	△ 1,774	△ 1,812	負債及び純資産合計	14,859,282	18,255,558	19,438,214
資産合計	14,859,282	18,255,558	19,438,214				

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入の関係上合計金額に齟齬が生じます。

(町民一人当たり)

(単位: 千円)

科目	一般会計等	全 体	連 結	科目	一般会計等	全 体	連 結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,553	1,861	1,945	固定負債	645	787	818
有形固定資産	1,190	1,473	1,531	地方債	497	579	581
事業用資産	1,007	1,054	1,110	長期未払金	3	3	3
インフラ資産	156	346	346	退職手当引当金	145	188	194
物品	139	126	247	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	1	1	その他	-	17	40
投資その他の資産	362	387	414	流動負債	60	88	91
投資及び出資金	141	136	136	1年内償還予定地方債	52	65	66
投資損失引当金	-	-	-	未払金	2	10	10
長期延滞債権	11	15	15	未払費用	-	-	-
長期貸付金	-	0	0	前受金	-	-	-
基金	209	234	259	前受収益	-	-	-
その他	3	3	5	賞与等引当金	6	11	11
徴収不能引当金	△ 1	△ 2	△ 2	預り金	1	1	1
流動資産	144	223	274	その他	-	2	3
現金預金	12	55	79	負債合計	706	875	909
未収金	3	38	39	【純資産の部】			
短期貸付金	-	-	-	固定資産等形成分	1,685	2,006	2,108
基金	130	130	151	余剰分(不足分)	△ 694	△ 798	△ 798
棚卸資産	-	1	2	他団体出資等分	-	1	1
その他	-	-	-	純資産合計	991	1,209	1,310
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0	負債及び純資産合計	1,696	2,084	2,219
資産合計	1,696	2,084	2,219				

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入の関係上合計金額に齟齬が生じます。

①貸借対照表【BS】の科目説明

【 資 産 の 部 】	
◆固定資産	
◇有形固定資産	
・事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産(庁舎、学校、公民館、保育所など)
・インフラ資産	社会基盤となる資産(町道、農道、林道、公園など)
・物品	車輛、備品(50万円以上)、美術品(300万円以上)、機械類など
◇無形固定資産	
・ソフトウェア	ソフトウェア(取得又は制作し資産台帳に登録されるもの)
・その他	上記以外の無形固定資産(特許権、著作権、商標権、地上権、借地権など)
◇投資その他の資産	
・投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
・投資損失引当金	保有株式の実質価格が低下した場合に計上
・長期延滞債権	滞納繰越調定分に係る未収入のもの
・長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
・基金	流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他特定目的基金)
・徴収不能引当金	滞納繰越調定分に係る未収金や負担金などの債権に対する将来の徴収不能見込額(不納欠損額)
・その他	上記以外の投資その他の資産
◆流動資産	
◇現金預金	手元現金や普通預金など
◇未収金	現年調定分に係る未収入のもの
◇短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
◇基金	財政調整基金ろ流動資産に区分される減債基金
◇棚卸資産	売却を目的として保有している資産
◇その他	上記以外の流動資産
◇徴収不能引当金	滞納繰越調定分のうち前年度調定分に係る徴収不能見込額(不納欠損額)

【 負 債 の 部 】

◆固定負債

◇地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの

◇長期未払金

自治法第214条に規定する債務負担行為(長期継続契約)で確定債務と見なされるものの長期分

◇退職手当引当金

期末自己都合要支給額(特別職・一般職)

◇損失補償等引当金

土地開発公社や第三セクターなどの債務について損失補償や保証を行っている場合に計上

◇その他

上記以外の固定負債

◆流動負債

◇1年以内償還予定地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内の償還予定のもの

◇未払金

基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの

◇未払費用

一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの

◇前受金

基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行をおこなっていないもの

◇前受収益

一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対す支払を受けたもの

◇賞与等引当金

基準日時点までの期間に対応する期末手当、勤勉手当、福利厚生費

◇預り金

基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債(町営住宅の敷金など)

◇その他

上記以外の流動負債

【 純 資 産 の 部 】

◆固定資産等形成分

地方公共団体が調達した財源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)を意味します

◆余剰分(不足分)

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます

② 貸借対照表の内容

貸借対照表は、地方公共団体が所有する資産、負債及び両者の差額である純資産について、その内訳を示す財務書類です。右側（貸方）が財源調達情報、左側（借方）が調達した財源の運用状況を示しています。

ア 資産の部

平成28年度末における一般会計等の資産総額は、148億5,928万円となりました。その内訳は、有形固定資産が104億2,617万円（70.2%）、投資その他の資産が31億7,393万円（21.4%）、流動資産が12億5,919万円（8.5%）です。

また、全体会計の資産総額は、182億5,556万円となりました。その内訳は、有形固定資産が129億457万円（70.7%）、投資その他の資産が33億9,095万円（18.6%）、流動資産が19億5,541万円（10.7%）です。

連結会計の資産総額は、194億3,821万円となりました。その内訳は、有形固定資産が134億687万円（69.0%）、投資その他の資産が36億2,561万円（18.7%）、流動資産が24億65万円（12.4%）です。

イ 負債の部

一般会計等の負債は61億8,035万円で、資産に対する割合は41.6%となっており、全体会計では、76億6,650万円で資産に対する割合は42.0%です。連結会計では、79億6,009万円で、資産に対する割合は41.0%です。このうち公債費は、資産の形成に該当し世代間負担の公平を図るための手段として活用されていますが、将来世代へ安易に負担をしわ寄せすることのないよう留意することが必要です。

ウ 純資産の部

一般会計等の純資産は、86億7,894万円で資産に対する割合は58.4%となり、全体会計では105億8,906万円で資産に対する割合は58.0%です。連結会計では、114億7,812万円で、資産に対する割合は59.0%です。増減の内訳を把握するため、純資産変動計算書を作成しています。

エ 町民一人あたりの資産・負債・純資産

（単位：千円）

	一般会計等	全 体	連 結
資 産	1,696	2,084	2,219
負 債	706	875	909
純 資 産	991	1,209	1,310

（平成29年3月31日現在人口8,759人）

オ 純資産比率

総資産のうち、正味の資産をあらわします。この比率が高いほど将来世代への負担の先送りが少なく、財政状況が健全であるといえます。

(単位：%)

	一般会計等	全 体	連 結
純資産比率【純資産合計／資産合計】	58.4	58.0	59.0

上記の比率から、残り分は借入金（町債）に依存しているということがいえます。

カ 社会資本形成の将来世代の負担比率

道路や建物などの社会資本の建設費用を将来世代がどのくらい負担するのかをあらわします。

(単位：%)

	一般会計等	全 体	連 結
社会資本形成の将来世代の負担比率 【負債／有形固定資産】	59.3	59.4	59.4

社会資本は、長期間にわたり使用するものなので、現在までの世代がすべてを負担するのではなく、将来世代にもある程度の負担を配分することが公平といえます。上記の比率から、残り分は現在までの世代がすでに負担したことになります。

キ 短期安全比率

1年以内の短期支払債務に対して、短期支払資金がどのくらいあるのかをあらわします。

(単位：%)

	一般会計等	全 体	連 結
短期安全比率【流動資産 / 流動負債】	238.2	252.8	302.0

上記比率が100%未満であれば、短期的な支払能力がないということがいえます。

■行政コスト計算書【PL】

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用	5,362,576	8,732,128	10,051,849
業務費用	3,128,734	4,768,161	5,469,954
人件費	1,068,273	1,991,705	2,254,806
物件費等	1,995,477	2,641,998	3,063,109
その他の業務費用	64,984	134,458	152,040
移転費用	2,233,842	3,963,967	4,581,894
補助金等	1,178,885	3,162,050	2,816,229
社会保障給付	357,664	361,024	1,324,753
他会計への繰出金	695,121	-	-
その他	2,171	2,196	2,215
経常収益	237,611	1,476,338	1,901,388
使用料及び手数料	118,133	1,197,692	1,541,598
その他	119,478	278,646	359,790
純経常行政コスト	△ 5,124,965	△ 7,255,791	△ 8,150,461
臨時損失	7,809	7,809	8,872
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	7,809	7,809	8,872
臨時利益	9,857	9,857	9,857
資産売却益	9,857	9,857	9,857
純行政コスト	△ 5,122,916	△ 7,253,742	△ 8,149,475

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入の関係上合計金額に齟齬が生じます。

(町民一人当たり)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用	612	997	1,148
業務費用	357	544	624
人件費	122	227	257
物件費等	228	302	350
その他の業務費用	7	15	17
移転費用	255	453	523
補助金等	135	361	322
社会保障給付	41	41	151
他会計への繰出金	79	-	-
その他	0	0	0
経常収益	27	169	217
使用料及び手数料	13	137	176
その他	14	32	41
純経常行政コスト	△ 585	△ 828	△ 931
臨時損失	1	1	1
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	1	1	1
臨時利益	1	1	1
資産売却益	1	1	1
純行政コスト	△ 585	△ 828	△ 930

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入の関係上合計金額に齟齬が生じます。

① 行政コスト計算書【PL】の科目説明

◆経常費用	
◇業務費用	
・人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額、その他委員報酬など
・物件費等	臨時職員賃金、旅費、委託料、消耗品、備品などといった資産計上されないものや施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却など
・その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、火災保険料など
◇移転費用	
・補助金等	政策目的による補助金など
・社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
・他会計への繰出金	特別会計や企業会計への繰出金
・その他	上記以外の業務費用
◆経常収益	
◇経常収益	
・使用料及び手数料	地方公共団体がその活動として一定のサービスなどを提供する場合に、サービスなどの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
・その他	上記以外の経常収益
◆臨時損失	
◇災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
◇資産除売却損	資産の除売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額
◇投資損失引当金繰入額	都市損失引当金の当該会計年度の発生額
◇損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度の発生額
◇その他	上記以外の臨時損失
◆臨時利益	
◇資産売却益	資産の除売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額
◇その他	上記以外の臨時利益

② 行政コスト計算書の内容

行政コスト計算書は、行政サービス提供のために生じたコストを示す計算書です。発生した経常費用から、その行政活動に対する受益者負担である使用料及び手数料額である経常収益を差し引き、さらに臨時損益を加味して純行政コストが算出されます。

ア 経常費用

一般会計等の平成28年度における経常費用の合計は、53億6,258万円となりました。内訳は、人件費・物件費などの業務費用が31億2,873万円で58.3%、補助金・社会保障給付・他会計への繰出金などが22億3,384万円で41.7%です。

また、全体会計における経常費用の合計は、87億3,213万円となり、内訳は人件費・物件費などの業務費用が47億6,816万円で54.6%、補助金・社会保障給付・他会計への繰出金などが39億6,397万円で45.4%です。

連結会計における経常費用の合計は、100億5,185万円となり、内訳は人件費・物件費などの業務費用が54億6,995万円で54.4%、補助金・社会保障給付・他会計への繰出金などが45億8,189万円で45.6%です。

イ 経常収益

一般会計等における経常収益の合計は、2億3,761万円となりました。使用料などの自己収入が1億1,813万円で49.7%、その他収益が1億1,948万円で50.3%です。

また、全体会計の経常収益の合計は、14億7,634万円となり、使用料などの自己収入が11億9,769万円で81.1%、その他収益が2億7,865万円で18.9%です。

連結会計の経常収益の合計は、19億139万円となり、使用料などの自己収入が15億4,160万円で81.1%、その他収益が3億5,979万円で18.9%です。

ウ 町民一人あたりの経常費用・人件費・純行政コスト

(単位：千円)

	一般会計等	全 体	連 結
総行政コスト	585	828	931
人件費	122	227	257
純行政コスト	585	828	930

(平成29年3月31日現在人口8,759人)

エ 受益者負担率

経常費用に対するサービスの受益者が、どの程度サービスを負担しているかをあらわします。

(単位：%)

	一般会計等	全 体	連 結
受益者負担比率【経常収益／経常費用】	4.4	16.9	18.9

■純資産変動計算書【NWM】

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高	9,066,159	11,060,114	11,908,767
純行政コスト(△)	△ 5,122,916	△ 7,253,742	△ 8,149,475
財源	4,733,850	6,787,863	7,725,155
税込等	4,053,653	5,109,567	5,599,534
国県等補助金	680,197	1,678,296	2,125,620
本年度差額	△ 389,066	△ 465,879	△ 424,321
資産評価差額	1,844	1,844	1,844
無償所管換等	-	-	△ 639
他団体出資等分の増加	-	△ 7,020	△ 7,020
他団体出資等分の減少	-	-	-
その他	-	-	△ 510
本年度純資産変動額	△ 387,222	△ 471,055	△ 430,646
本年度末純資産残高	8,678,937	10,589,059	11,478,121

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入の関係上合計金額に齟齬が生じます。

(町民一人当たり)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高	1,035	1,263	1,360
純行政コスト(△)	△ 585	△ 828	△ 930
財源	540	775	882
税込等	463	583	639
国県等補助金	78	192	243
本年度差額	△ 44	△ 53	△ 48
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
その他	-	-	△ 0
本年度純資産変動額	△ 44	△ 54	△ 49
本年度末純資産残高	991	1,209	1,310

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入の関係上合計金額に齟齬が生じます。

① 純資産変動計算書【NWM】の科目説明

◆前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額
◆純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る費用
◆財源	
◇税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税等
◇国県等補助金	国庫支出金、都道府県支出金等
◆固定資産等の変動	
◇有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または固定資産の形成のために支出した額など
◇有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または固定資産の売却収入など
◇貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した額
◇貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または新たな貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
◆資産評価差額	有価証券等の評価差額
◆無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
◆その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
◆本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額

② 純資産変動計算書の内容

純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産がどういった要因で変動したのかを要因別に示す財務書類です。

一般会計等における純資産は平成28年度末において86億7,894万円となっています。全体会計では105億8,906万円で、連結会計では114億7,812万円です。

一般会計等においては、純行政コスト51億2,292万円に対して、財源である税収等と国県等補助金の合計は47億3,385万円となっており、発生したコストに対し税を主とする一般財源で賄いきれていないことがわかります。これまでの蓄積を取り崩したか、将来へ負担を先送りした状況となっています。

また、全体会計においては、純行政コスト72億5,374万円に対して、財源である税収等と国県等補助金の合計は67億8,786万円で、連結会計においては純行政コスト81億4,948万円に対して、財源である税収等と国県等補助金の合計は77億2,516万円となっており、発生したコストに対し税を主とする一般財源で賄いきれていないことがわかります。これまでの蓄積を取り崩したか、将来へ負担を先送りした状況となっています。

■資金収支計算書【CF】

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	一般会計等	全 体	連 結
【業務活動収支】			
業務支出	4,732,206	7,931,270	9,216,919
業務収入	4,937,605	8,145,236	9,473,244
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	205,399	213,966	256,325
【投資活動収支】			
投資活動支出	942,894	1,148,537	1,260,434
投資活動収入	252,118	262,511	308,752
投資活動収支	△ 690,777	△ 886,026	△ 951,681
【財務活動収支】			
財務活動支出	391,579	495,679	499,134
財務活動収入	777,000	852,380	863,177
財務活動収支	385,421	356,701	364,042
本年度資金収支額	△ 99,956	△ 315,358	△ 331,314
前年度末資金残高	198,589	789,494	1,019,596
本年度末資金残高	98,633	474,136	688,282
前年度末歳計外現金残高	4,121	4,121	5,005
本年度歳計外現金増減額	572	572	512
本年度末歳計外現金残高	4,693	4,693	5,517
本年度末現金預金残高	103,326	478,829	693,799

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入の関係上合計金額に齟齬が生じます。

(町民一人当たり)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全 体	連 結
【業務活動収支】			
業務支出	540	905	1,052
業務収入	564	930	1,082
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	23	24	29
【投資活動収支】			
投資活動支出	108	131	144
投資活動収入	29	30	35
投資活動収支	△ 79	△ 101	△ 109
【財務活動収支】			
財務活動支出	45	57	57
財務活動収入	89	97	99
財務活動収支	44	41	42
本年度資金収支額	△ 11	△ 36	△ 38
前年度末資金残高	23	90	116
本年度末資金残高	11	54	79
前年度末歳計外現金残高	0	0	1
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	1	1	1
本年度末現金預金残高	12	55	79

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入の関係上合計金額に齟齬が生じます。

① 資金収支計算書【CF】の科目説明

【 業 務 活 動 収 支 】	
◆業務支出	
◇業務費用支出	人件費、物件費、地方債に係る支払利息、その他の業務費用支出
◇移転費用支出	補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金、その他の移転費用支出
◆業務収入	
◇税金等収入	税金等の収入
◇国県等補助金収入	国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
◇使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
◇その他の収入	上記以外の業務収入
◆臨時支出	
◇災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
◇その他の支出	上記以外の臨時支出
◆臨時収入	
	臨時の収入
【 投 資 活 動 収 支 】	
◆投資活動支出	
◇公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
◇基金積立金支出	基金積立に係る支出
◇投資及び出資金支出	投資及び出資金等に係る支出
◇貸付金支出	貸付金に係る支出
◇その他の支出	上記以外の投資活動支出
◆投資活動収入	
◇国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
◇基金取崩収入	基金取崩による収入
◇貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
◇資産売却収入	試算売却による収入
◇その他の収入	上記以外の投資活動収入
【 財 務 活 動 収 支 】	
◆財務活動支出	
◇地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
◇その他の支出	上記以外の財務活動支出
◆財務活動収入	
◇地方債発行収入	地方債発行による収入
◇その他の収入	上記以外の財務活動収入

② 資金収支計算書の内容

資金収支計算書は、収入及び支出の状況を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの項目に分けて示した計算書です。それぞれの項目において、支出と収入が記載されています。

ア 業務活動収支

町の行政の経常的活動に伴い毎年度継続的に収入、支出される収支額です。

一般会計等における業務活動収支はプラス2億540万円で、全体会計では2億1,397万円、連結会計では2億5,633万円となりました。地方公共団体（一般会計等）は、営利を目的とした企業ではないため、極端にプラスの額が大きいことは、住民負担の割合に対してサービスが少ないということになります。投資活動収支や財務活動収支のマイナス額などとの総合的な判断が必要となります。

イ 投資活動収支

土地、公共施設、道路などの社会資本整備や基金、貸付金などの収支額です。

一般会計等における投資活動収支はマイナス6億9,078万円で、全体会計ではマイナス8億8,603万円、連結会計ではマイナス9億5,168万円となりました。

ウ 財務活動収支

投資活動収支のマイナス額が業務活動収支のプラス額より大きくなっています。これは、町債の発行により行政サービスを行っていることによるものです。町債の発行と償還元金及び利子の収支で、プラスであれば町債残高が増加、マイナスであれば減少していることとなります。本年度一般会計等では、3億8,542万円が増加し、全体会計では3億5,670万円が増加、連結会計では3億6,404万円が増加したことになります。

この結果、本年度末資金残高は一般会計等で9,863万円で、全体会計では4億7,414万円、連結会計では6億8,828万円となりました。

また、業務活動収支と投資活動収支の合算である基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、一般会計等ではマイナス4億8,538万円で、全体会計はマイナス6億7,206万円、連結会計はマイナス6億9,536万円となっています。

プライマリーバランスがマイナスになっている場合は、一時的なマイナスは政策等によるものと考えられますが、継続的なマイナスは注意が必要となります。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,600,093	固定負債	5,651,813
有形固定資産	10,426,166	地方債	4,355,247
事業用資産	8,824,223	長期未払金	23,302
土地	1,811,042	退職手当引当金	1,273,265
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	14,294,161	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,476,108	流動負債	528,532
工作物	1,996,904	1年内償還予定地方債	455,971
工作物減価償却累計額	△ 1,180,289	未払金	16,540
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	51,328
航空機	-	預り金	4,693
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,180,345
建設仮勘定	378,514	【純資産の部】	
インフラ資産	1,370,445	固定資産等形成分	14,757,746
土地	96,163	余剰分(不足分)	△ 6,078,808
建物	7,275		
建物減価償却累計額	△ 5,002		
工作物	46,440,758		
工作物減価償却累計額	△ 45,195,997		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	27,248		
物品	1,214,779		
物品減価償却累計額	△ 983,281		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,173,926		
投資及び出資金	1,233,979		
有価証券	444		
出資金	86,861		
その他	1,146,675		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	92,473		
長期貸付金	-		
基金	1,829,653		
減債基金	425,000		
その他	1,404,653		
その他	30,000		
徴収不能引当金	△ 12,178		
流動資産	1,259,190		
現金預金	103,326		
未収金	22,219		
短期貸付金	-		
基金	1,135,000		
財政調整基金	1,135,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,355		
資産合計	14,859,282	純資産合計	8,678,937
		負債及び純資産合計	14,859,282

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,362,576
業務費用	3,128,734
人件費	1,068,273
職員給与費	863,082
賞与等引当金繰入額	51,328
退職手当引当金繰入額	42,744
その他	111,119
物件費等	1,995,477
物件費	1,345,973
維持補修費	92,190
減価償却費	554,323
その他	2,990
その他の業務費用	64,984
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	25,801
その他	39,183
移転費用	2,233,842
補助金等	1,178,885
社会保障給付	357,664
他会計への繰出金	695,121
その他	2,171
経常収益	237,611
使用料及び手数料	118,133
その他	119,478
純経常行政コスト	△ 5,124,965
臨時損失	7,809
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,809
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,857
資産売却益	9,857
その他	-
純行政コスト	△ 5,122,916

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,066,159	14,595,191	△ 5,529,031
純行政コスト(△)	△ 5,122,916		△ 5,122,916
財源	4,733,850		4,733,850
税金等	4,053,653		4,053,653
国県等補助金	680,197		680,197
本年度差額	△ 389,066		△ 389,066
固定資産等の変動(内部変動)		160,711	△ 160,711
有形固定資産等の増加		572,813	△ 572,813
有形固定資産等の減少		△ 573,418	573,418
貸付金・基金等の増加		370,082	△ 370,082
貸付金・基金等の減少		△ 208,765	208,765
資産評価差額	1,844	1,844	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 387,222	162,555	△ 549,777
本年度末純資産残高	8,678,937	14,757,746	△ 6,078,808

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額	
経常費用	5,362,576		
業務費用	3,128,734		
人件費	1,068,273		
職員給与費	863,082		
賞与等引当金繰入額	51,328		
退職手当引当金繰入額	42,744		
その他	111,119		
物件費等	1,995,477		
物件費	1,345,973		
維持補修費	92,190		
減価償却費	554,323		
その他	2,990		
その他の業務費用	64,984		
支払利息	-		
徴収不能引当金繰入額	25,801		
その他	39,183		
移転費用	2,233,842		
補助金等	1,178,885		
社会保障給付	357,664		
他会計への繰出金	695,121		
その他	2,171		
経常収益	237,611		
使用料及び手数料	118,133		
その他	119,478		
純経常行政コスト	△ 5,124,965		
臨時損失	7,809		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	7,809		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	9,857		
資産売却益	9,857		
その他	-		
純行政コスト	△ 5,122,916		
財源	4,733,850		
税収等	4,053,653		
国県等補助金	680,197		
本年度差額	△ 389,066		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		160,711	△ 160,711
有形固定資産等の減少		572,813	△ 572,813
貸付金・基金等の増加		△ 573,418	573,418
貸付金・基金等の減少		370,082	△ 370,082
資産評価差額	1,844	△ 208,765	208,765
無償所管換等	-	1,844	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 387,222	162,555	△ 549,777
前年度末純資産残高	9,066,159	14,595,191	△ 5,529,031
本年度末純資産残高	8,678,937	14,757,746	△ 6,078,808

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,732,206
業務費用支出	2,498,364
人件費支出	1,026,560
物件費等支出	1,432,622
支払利息支出	-
その他の支出	39,183
移転費用支出	2,233,842
補助金等支出	1,178,885
社会保障給付支出	357,664
他会計への繰出支出	695,121
その他の支出	2,171
業務収入	4,937,605
税金等収入	4,051,002
国県等補助金収入	648,130
使用料及び手数料収入	118,310
その他の収入	120,163
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	205,399
【投資活動収支】	
投資活動支出	942,894
公共施設等整備費支出	572,813
基金積立金支出	324,737
投資及び出資金支出	45,345
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	252,118
国県等補助金収入	32,066
基金取崩収入	208,765
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	11,286
その他の収入	-
投資活動収支	△ 690,777
【財務活動収支】	
財務活動支出	391,579
地方債償還支出	391,579
その他の支出	-
財務活動収入	777,000
地方債発行収入	777,000
その他の収入	-
財務活動収支	385,421
本年度資金収支額	△ 99,956
前年度末資金残高	198,589
本年度末資金残高	98,633
前年度末歳計外現金残高	4,121
本年度歳計外現金増減額	572
本年度末歳計外現金残高	4,693
本年度末現金預金残高	103,326

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,300,152	固定負債	6,893,070
有形固定資産	12,904,570	地方債等	5,070,575
事業用資産	9,230,821	長期未払金	23,302
土地	1,865,243	退職手当引当金	1,647,743
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	14,971,371	その他	151,450
建物減価償却累計額	△ 8,815,190	流動負債	773,429
工作物	2,249,607	1年内償還予定地方債等	573,505
工作物減価償却累計額	△ 1,418,724	未払金	86,104
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	93,782
航空機	-	預り金	4,774
航空機減価償却累計額	-	その他	15,266
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,666,499
建設仮勘定	378,514	【純資産の部】	
インフラ資産	3,031,051	固定資産等形成分	17,574,153
土地	117,125	余剰分(不足分)	△ 6,990,424
建物	18,184	他団体出資等分	5,330
建物減価償却累計額	△ 12,810		
工作物	49,559,878		
工作物減価償却累計額	△ 46,678,574		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	27,248		
物品	2,138,793		
物品減価償却累計額	△ 1,496,094		
無形固定資産	4,636		
ソフトウェア	3,062		
その他	1,574		
投資その他の資産	3,390,945		
投資及び出資金	1,188,634		
有価証券	444		
出資金	86,861		
その他	1,101,330		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	132,886		
長期貸付金	1,800		
基金	2,051,053		
減債基金	425,000		
その他	1,626,053		
その他	30,000		
徴収不能引当金	△ 13,428		
流動資産	1,955,406		
現金預金	478,829		
未収金	334,295		
短期貸付金	-		
基金	1,135,000		
財政調整基金	1,135,000		
減債基金	-		
棚卸資産	9,056		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,774		
繰延資産	-		
資産合計	18,255,558	純資産合計	10,589,059
		負債及び純資産合計	18,255,558

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,732,128
業務費用	4,768,161
人件費	1,991,705
職員給与費	1,720,010
賞与等引当金繰入額	94,131
退職手当引当金繰入額	52,273
その他	125,292
物件費等	2,641,998
物件費	1,628,604
維持補修費	293,543
減価償却費	715,549
その他	4,303
その他の業務費用	134,458
支払利息	18,147
徴収不能引当金繰入額	32,309
その他	84,002
移転費用	3,963,967
補助金等	3,162,050
社会保障給付	361,024
その他	2,196
経常収益	1,476,338
使用料及び手数料	1,197,692
その他	278,646
純経常行政コスト	△ 7,255,791
臨時損失	7,809
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,809
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,857
資産売却益	9,857
その他	-
純行政コスト	△ 7,253,742

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,060,114	17,270,624	△ 6,222,860	12,350
純行政コスト(△)	△ 7,253,742		△ 7,253,742	-
財源	6,787,863		6,787,863	-
税収等	5,109,567		5,109,567	-
国県等補助金	1,678,296		1,678,296	-
本年度差額	△ 465,879		△ 465,879	-
固定資産等の変動(内部変動)		301,685	△ 301,685	
有形固定資産等の増加		720,274	△ 720,274	
有形固定資産等の減少		△ 634,597	634,597	
貸付金・基金等の増加		420,637	△ 420,637	
貸付金・基金等の減少		△ 204,629	204,629	
資産評価差額	1,844	1,844		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	△ 7,020			△ 7,020
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 471,055	303,529	△ 767,564	△ 7,020
本年度末純資産残高	10,589,059	17,574,153	△ 6,990,424	5,330

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	8,732,128			
業務費用	4,768,161			
人件費	1,991,705			
職員給与費	1,720,010			
賞与等引当金繰入額	94,131			
退職手当引当金繰入額	52,273			
その他	125,292			
物件費等	2,641,998			
物件費	1,628,604			
維持補修費	293,543			
減価償却費	715,549			
その他	4,303			
その他の業務費用	134,458			
支払利息	18,147			
徴収不能引当金繰入額	32,309			
その他	84,002			
移転費用	3,963,967			
補助金等	3,162,050			
社会保障給付	361,024			
その他	2,196			
経常収益	1,476,338			
使用料及び手数料	1,197,692			
その他	278,646			
純経常行政コスト	△ 7,255,791			
臨時損失	7,809			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	7,809			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	9,857			
資産売却益	9,857			
その他	-			
純行政コスト	△ 7,253,742			
財源	6,787,863			
税収等	5,109,567			
国県等補助金	1,678,296			
本年度差額	△ 465,879			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		301,685	△ 301,685	
有形固定資産等の減少		720,274	△ 720,274	
貸付金・基金等の増加		△ 634,597	634,597	
貸付金・基金等の減少		420,637	△ 420,637	
資産評価差額	1,844	△ 204,629	204,629	
無償所管換等	-	1,844	-	
他団体出資等分の増加	△ 7,020	-	-	△ 7,020
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 471,055	303,529	△ 767,564	△ 7,020
前年度末純資産残高	11,060,114	17,270,624	△ 6,222,860	12,350
本年度末純資産残高	10,589,059	17,574,153	△ 6,990,424	5,330

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,931,270
業務費用支出	3,967,303
人件費支出	1,940,506
物件費等支出	1,924,648
支払利息支出	18,147
その他の支出	84,002
移転費用支出	3,963,967
補助金等支出	3,162,050
社会保障給付支出	361,024
その他の支出	2,196
業務収入	8,145,236
税金等収入	5,229,469
国県等補助金収入	1,605,817
使用料及び手数料収入	285,198
その他の収入	1,024,752
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	213,966
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,148,537
公共施設等整備費支出	727,900
基金積立金支出	420,037
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	600
投資活動収入	262,511
国県等補助金収入	39,086
基金取崩収入	208,765
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	11,286
その他の収入	3,374
投資活動収支	△ 886,026
【財務活動収支】	
財務活動支出	495,679
地方債等償還支出	495,679
その他の支出	-
財務活動収入	852,380
地方債等発行収入	859,400
その他の収入	△ 7,020
財務活動収支	356,701
本年度資金収支額	△ 315,358
前年度末資金残高	789,494
本年度末資金残高	474,136
前年度末歳計外現金残高	4,121
本年度歳計外現金増減額	572
本年度末歳計外現金残高	4,693
本年度末現金預金残高	478,829

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,037,561	固定負債	7,165,155
有形固定資産	13,406,874	地方債等	5,090,583
事業用資産	9,722,478	長期未払金	23,302
土地	1,885,389	退職手当引当金	1,702,142
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	15,793,466	その他	349,129
建物減価償却累計額	△ 9,243,531	流動負債	794,938
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	576,505
工作物	3,403,308	未払金	90,590
工作物減価償却累計額	△ 2,531,617	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	2
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	98,171
船舶減損損失累計額	-	預り金	6,060
浮標等	-	その他	23,609
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	7,960,093
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	18,462,715
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 6,989,449
その他	-	他団体出資等分	4,856
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	415,463		
インフラ資産	3,031,252		
土地	117,326		
建物	18,184		
建物減価償却累計額	△ 12,810		
建物減損損失累計額	-		
工作物	49,559,878		
工作物減価償却累計額	△ 46,678,574		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	27,248		
物品	2,161,688		
物品減価償却累計額	△ 1,508,544		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,077		
ソフトウェア	3,453		
その他	1,624		
投資その他の資産	3,625,609		
投資及び出資金	1,188,634		
有価証券	444		
出資金	86,861		
その他	1,101,330		
長期延滞債権	132,886		
長期貸付金	1,800		
基金	2,271,941		
減債基金	425,000		
その他	1,846,941		
その他	43,776		
徴収不能引当金	△ 13,428		
流動資産	2,400,653		
現金預金	693,799		
未収金	337,879		
短期貸付金	-		
基金	1,322,121		
財政調整基金	1,322,121		
減債基金	-		
棚卸資産	19,057		
その他	29,609		
徴収不能引当金	△ 1,812		
繰延資産	-		
資産合計	19,438,214	純資産合計	11,478,121
		負債及び純資産合計	19,438,214

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,051,849
業務費用	5,469,954
人件費	2,254,806
職員給与費	1,833,373
賞与等引当金繰入額	97,470
退職手当引当金繰入額	195,643
その他	128,319
物件費等	3,063,109
物件費	1,751,495
維持補修費	327,575
減価償却費	741,805
その他	242,235
その他の業務費用	152,040
支払利息	18,417
徴収不能引当金繰入額	32,273
その他	101,350
移転費用	4,581,894
補助金等	2,816,229
社会保障給付	1,324,753
その他	2,215
経常収益	1,901,388
使用料及び手数料	1,541,598
その他	359,790
純経常行政コスト	△ 8,150,461
臨時損失	8,872
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,872
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,857
資産売却益	9,857
その他	-
純行政コスト	△ 8,149,475

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,908,767	18,110,548	△ 6,214,132	12,350
純行政コスト(△)	△ 8,149,475		△ 8,149,475	-
財源	7,725,155		7,725,629	△ 474
税収等	5,599,534		5,600,009	△ 474
国県等補助金	2,125,620		2,125,620	-
本年度差額	△ 424,321		△ 423,846	△ 474
固定資産等の変動(内部変動)		350,961	△ 350,961	
有形固定資産等の増加		789,886	△ 789,886	
有形固定資産等の減少		△ 664,588	664,588	
貸付金・基金等の増加		439,879	△ 439,879	
貸付金・基金等の減少		△ 214,216	214,216	
資産評価差額	1,844	1,844		
無償所管換等	△ 639	△ 639		
他団体出資等分の増加	△ 7,020			△ 7,020
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 510	-	△ 510	
本年度純資産変動額	△ 430,646	352,166	△ 775,318	△ 7,494
本年度末純資産残高	11,478,121	18,462,715	△ 6,989,449	4,856

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額		
経常費用	10,051,849			
業務費用	5,469,954			
人件費	2,254,806			
職員給与費	1,833,373			
賞与等引当金繰入額	97,470			
退職手当引当金繰入額	195,643			
その他	128,319			
物件費等	3,063,109			
物件費	1,751,495			
維持補修費	327,575			
減価償却費	741,805			
その他	242,235			
その他の業務費用	152,040			
支払利息	18,417			
徴収不能引当金繰入額	32,273			
その他	101,350			
移転費用	4,581,894			
補助金等	2,816,229			
社会保障給付	1,324,753			
その他	2,215			
経常収益	1,901,388			
使用料及び手数料	1,541,598			
その他	359,790			
純経常行政コスト	△ 8,150,461			
臨時損失	8,872			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	8,872			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	9,857			
資産売却益	9,857			
その他	-			
純行政コスト	△ 8,149,475		△ 8,149,475	-
財源	7,725,155		7,725,629	△ 474
税収等	5,599,534		5,600,009	△ 474
国県等補助金	2,125,620		2,125,620	-
本年度差額	△ 424,321		△ 423,846	△ 474
固定資産等の変動(内部変動)		350,961	△ 350,961	
有形固定資産等の増加		789,886	△ 789,886	
有形固定資産等の減少		△ 664,588	664,588	
貸付金・基金等の増加		439,879	△ 439,879	
貸付金・基金等の減少		△ 214,216	214,216	
資産評価差額	1,844	1,844		
無償所管換等	△ 639	△ 639		
他団体出資等分の増加	△ 7,020			△ 7,020
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 510	-	△ 510	
本年度純資産変動額	△ 430,646	352,166	△ 775,318	△ 7,494
前年度末純資産残高	11,908,767	18,110,548	△ 6,214,132	12,350
本年度末純資産残高	11,478,121	18,462,715	△ 6,989,449	4,856

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,216,919
業務費用支出	4,633,716
人件費支出	2,194,419
物件費等支出	2,320,110
支払利息支出	18,422
その他の支出	100,765
移転費用支出	4,583,203
補助金等支出	2,817,538
社会保障給付支出	1,324,753
その他の支出	2,215
業務収入	9,473,244
税込等収入	5,719,414
国県等補助金収入	2,037,282
使用料及び手数料収入	615,823
その他の収入	1,100,725
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	256,325
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,260,434
公共施設等整備費支出	793,216
基金積立金支出	466,605
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	612
投資活動収入	308,752
国県等補助金収入	58,009
基金取崩収入	236,084
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	11,286
その他の収入	3,374
投資活動収支	△ 951,681
【財務活動収支】	
財務活動支出	499,134
地方債等償還支出	498,738
その他の支出	397
財務活動収入	863,177
地方債等発行収入	870,197
その他の収入	△ 7,020
財務活動収支	364,042
本年度資金収支額	△ 331,314
前年度末資金残高	1,019,596
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	688,282
前年度末歳計外現金残高	5,005
本年度歳計外現金増減額	512
本年度末歳計外現金残高	5,517
本年度末現金預金残高	693,799